

平成22年6月24日

報道機関各位

財団法人東北活性化研究センター
**「東北地域におけるロボット技術を活用した
産業振興方策に関する調査」の結果概要について**

財団法人東北活性化研究センター（会長：高橋宏明・東北電力(株)取締役社長）は、このほど、「東北地域におけるロボット技術を活用した産業振興方策に関する調査」の調査結果を取り纏めましたのでお知らせいたします。

本調査は、平成21年度の自主調査研究事業として、学識経験者や自治体、企業、経済団体等のメンバーで構成する調査委員会を設置し、東北大学大学院・教授の田所諭氏を委員長として進めてきたものです。

本調査では、ロボット技術の可能性に注目し、ロボット技術を活用することが、東北地域の人口減少や高齢化といった課題への対応や全国的に先駆けた産業を生み出すことの出来る契機になると考え、東北地域ならではのロボット技術の活用に取り組むべき分野とそれを可能にする提言や支援方策について検討を行いました。

今回取り纏めた報告書が、東北地域の経済活性化について自治体、あるいは、企業、各種団体の方々など関係機関のご参考になれば幸いと考えております。本調査の概要については、別添資料のとおりです。

以 上

<添付資料>

- ・ 調査報告書の概要

<お問い合わせ先>

（財）東北活性化研究センター（担当：調査研究部 紀、大橋）

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10

TEL 022-225-1426 FAX 022-225-0082

ホームページ・アドレス（URL）<http://www.kasseiken.jp>

E-mail:ohasi@kasseiken.jp

「東北地域におけるロボット技術を活用した産業振興方策に関する調査」

報告書の概要

1. わが国及び東北地域のロボット技術活用の現状

わが国は産業用ロボットにおいて高い国際競争力を有しており、更にサービス分野での活用を目指した研究開発も行われている。一方、東北地域の産業用ロボットの集積は低く、推進組織が無いなど振興に向けた取り組みも不十分な状況にある。

2. 東北地域におけるロボット技術活用の可能性

このため、ロボット関連産業の振興を図るためには、特定の事業分野において全国に先駆けて開発・実用化・事業化に取り組み、ロボット技術の活用に関する地域独自の取り組みを実施していくことが望まれる。そこで、東北地域の経済社会状況（全国に比べ進む少子高齢化、第一産業の就業者の高齢化、災害対策の必要性）及び東北地域でロボット技術を活用している企業や研究機関の研究動向等を踏まえ、「農林水産業分野」「介護・福祉分野」「防災分野」を取り組むべき事業分野として抽出した。

3. 東北地域におけるロボット技術活用分野

上記三分野におけるロボット技術活用のニーズ側及びシーズ側に対するヒアリング調査を実施した結果、企業間あるいは企業と研究機関とのマッチング、エンドユーザーと企業との情報共有、製品の安全規格整備に課題を抱えている現状が明らかになった。

4. 先行取組地域における推進体の取り組み

第3章の課題を踏まえ、如何に研究機関、企業、地域が連携していけばよいかを検討するため、下記の先行取り組み地域の推進体にヒアリングを行った。

①関西次世代ロボット推進会議（大阪市）②ロボットラボラトリー（大阪市）③ロボット三号振興会議（福岡市）④北九州ロボットフォーラム（北九州市）⑤日本ロボット工業会（東京都港区）

5. 東北地域の経済活性化に向けたロボット技術活用方策

第3章、第4章を踏まえ、どのようなステップを踏んで東北地域の経済活性化に向けたロボット技術活用に取り組んでいくべきかをとりまとめた。

STEP1：東北地域におけるロボット技術活用に向けた取り組みの口火を切るために
広報・啓蒙活動を積極的に展開する。

STEP2：「農林水産業分野」「介護・福祉分野」「防災分野」に着目し、全国に先駆けて
ロボット技術を活用した商品・部品開発を促し、ロボット技術活用の芽を東北
地域に育てていく。

STEP3：既存の団体による支援を活用しつつも、将来的にはロボット技術の活用に特
化した支援策や活動を地域全体で推進していく。

おわりに “ロボットフレンドリーな東北地域の構築”に向けて

東北地域でロボット関連産業の振興を図るためには、ロボット技術を活用した商品開発をおこなうだけでなく、ロボットやロボット技術を活用することを受け入れる環境が整備されている、または今後その環境整備を実現していく、ということのアピールすることが重要となる。

このため、全国に先駆けた特徴的なロボット技術を活用した社会の実現への第一歩として、東北地域または各自治体がロボットやロボット技術を活用することを受け入れやすい環境を整備する取り組みを検討していくことを提案したい。

(参考) 検討委員会名簿

(敬称略、順不同)

	氏 名	所 属・役 職
委員長	田所 諭	東北大学大学院 情報科学研究科 教授
委 員	飯倉 督夫	社団法人日本ロボット工業会 顧問
委 員	吉村 洋	財団法人仙台市産業振興事業団 理事・FWBC 推進本部 本部長
委 員	正木 毅	宮城県経済商工観光部 新産業振興課 課長
委 員	大河原 薫	福島県商工労働部 産業創出課 主幹
委 員	天野 元	仙台市経済局産業政策部 産業振興課 課長
委 員	加藤 郁男	東北産業活性化センター 専務理事
オブザーバー	小菅 一弘	東北大学大学院 工学研究科 教授
オブザーバー	後藤 毅	東北経済産業局地域経済部 情報・製造産業課 課長
オブザーバー	渡邊 善夫	東北経済産業局総務企画部 企画室 室長

以上